

参加团体



















B7サミットは、2007年、ドイツで第1回が開催されて以降、 G7議長国の経済団体が持ち回りで主催している。 経団連がB7議長を務めるのは、今回が3度目。 今回のB7東京サミットには、経団連のほか、 イタリア、カナダ、フランス、米国、英国、ドイツ(以上、G7議長国の順)、 ならびにEUの主要経済団体から、それぞれ代表が参加した。

B7 東京サミット 2023 「参加団体]



日本経済団体連合会

Keidanren
Policy & Action

経団連は、日本の代表的な企業1,512社、製造業やサービス業等の主要な業種別全国団体107団体、地方別経済団体47団体などから構成されている(2023年4月1日現在)。その使命は、総合経済団体として、企業と企業を支える個人や地域の活力を引き出し、日本経済の自律的な発展と国民生活の向上に寄与することにある。このために、経済界が直面する内外の広範な重要課題について、経済界の意見を取りまとめ、着実かつ迅速な実現を働き掛けている。同時に、政治、行政、労働組合、市民を含む幅広いステークホルダーとの対話を進めている。さらに、会員企業に対し「企業行動憲章」の遵守を働き掛け、企業への信頼の確立に努めるとともに、各国の政府・経済団体ならびに国際機関との対話を通じて、国際的な問題の解決と諸外国との経済関係の緊密化を図っている。



イタリア産業連盟

General Confederation of Italian Industry (CONFINDUSTRIA)



イタリア産業連盟は、1910年に設立されたイタリアの主要な経済団体であり、製造業およびサービス産業を代表している。15万社以上の企業、222の地方団体および業界団体から構成されており、会員全体で530万人以上を雇用している。イタリアの経済・社会の発展の原動力である企業の重要性を保障することを目的としており、企業の声を代表し、社会の幸福と進歩に貢献すべく、国内においては議会・政府、労働組合およびその他の関係者と、国際あるいは欧州レベルにおいてはビジネスヨーロッパや欧州委員会と協力している。



カナダ商工会議所

Canadian Chamber of Commerce



カナダ商工会議所は、1925年の設立以来、カナダ経済界の代弁者としての役割を果たしており、カナダで最も大きな経済団体である。企業のみならず、カナダ社会全体の繁栄を使命とし、社会課題の解決につながるような政策が展開されるよう経済界の意見を取りまとめている。各地の商工会議所、経済団体、あらゆる業種の企業を含む20万人の会員から構成される。強力かつ競争的な経済環境を整えるべく、政策提言の策定および戦略の構築・調査に取り組んでおり、カナダ政府や諸外国に提示している。



フランス経団連

Mouvement des Enterprises de France (MEDEF)



フランス経団連は、77の業界団体および122の地方経済団体を通じて、あらゆる分野の様々な規模の17万社以上の企業を代表している。会員の95%が中小企業であり、会員全体で1,000万人を雇用している。雇用創出および持続的な成長の実現を使命としており、14の委員会を通じて企業の見解を取りまとめ、望ましい法制度環境が実現するよう関係方面に働き掛けている。また、使用者側代表として、企業・団体における労使対話に参加している。ビジネスヨーロッパのメンバー。







全米商工会議所は、あらゆる規模、産業、地域の300万社以上の企業を代表する世界最大の経済団体である。 各経済団体、地方商工会議所、91カ国にある100以上の米国商工会議所も全米商工会議所の一部である。 創立以来、1世紀以上にわたり、米国経済界の声を米国政府、そして世界中に広める役割を果たしており、 議会、行政府、規制当局、諸外国政府とともに自由な企業のために活動し、企業が雇用を創出し、経済を成 長させるための政策を提唱している。



英国産業連盟

CBI

英国産業連盟は、1965年に王室勅許により設立されて以来、英国国内外で事業活動を展開する英国企業の 主たる代弁者であり、英国企業が競争力を持ち、繁栄するための環境整備を使命として活動している。あら ゆる産業部門、規模の企業約19万社、150以上の業界団体で構成されており、会員企業全体で約700万人 を雇用している。22の委員会ならびに英国国内13カ所およびブリュッセル、ワシントン、北京、ニューデリーに 事務所を置く。ビジネスヨーロッパのメンバー。



ドイツ産業連盟 Federation of German Industries (BDI)



ドイツ産業連盟は、ドイツ産業界の代弁者であり、39の業界団体が加盟する。ベルリンのほか、ブリュッセル、 ロンドンおよびワシントンに事務所を置いており、ビジネスヨーロッパの会員団体をはじめ、カウンターパートとなる 世界中の経済団体と緊密な関係を維持している。ドイツが輸出志向で革新的な工業国であり続けるため、市 場経済と競争、自由貿易を基本原則として、ドイツおよび欧州の経済政策の形成に寄与している。グローバル な世界における欧州の主権および競争力の強化を目指している。



ビジネスヨーロッパ



ビジネスヨーロッパは、1949年に欧州石炭鉄鋼共同体の加盟6カ国の経済団体によって設立された。本部はブ リュッセルにある。現在は、欧州35カ国のあらゆる規模の39の経済団体で構成されており、欧州全体の成長 の実現と国際競争力の強化を使命としている。持続的な経済成長と健全な経済運営を実現するための良好か つ競争的なビジネス環境の必要性を訴え、加盟団体を代表して、欧州議会、欧州委員会、欧州理事会ほか 政策機関と連携している。